

1. 既存の計画等との関係について

<ワーキンググループにおける意見>

- 将来を予言するのではなく、あくまで予測するのが目的。取得可能なデータを用いて予測した場合の見込みの数字であることを強調する必要がある。
- 長期推計である地域の未来予測の目的の明確化が重要。おおむね10年単位の総合計画などで実現できていないことを長期的に解決していくためのツールとする必要がある。

<地方公共団体への意見照会における意見>

- 「既存の計画における将来推計の手法等との整合性についても検討を要すると考える。」
- 「実態として、任意の「総合計画」を策定している地公体も多く、法定努力義務の「総合戦略」等とのすみ分け、取扱いについて運用上の課題を抱えています。」
- 「「小さな拠点」や「過疎対策」をはじめ、国において既に実施している取組とどう違うのか、結果として具体的な取組内容に集約されていくのではないかという点について、説明を加えていただきたい。」
- 「「地域の未来予測」については、既存の計画、プラン等にその内容が盛り込まれていれば新たな作成は不要とするなど、柔軟な対応をお願いしたい。」

⇒ 「地域の未来予測」は、地域の自主的な経営判断に資するよう、地方公共団体が、人口構造の推移や行政サービスの需給の変動等に関する客観的なデータを用いて、それぞれの地域における行政需要や経営資源に関する長期的・客観的な変化・課題の見通しを明らかにするものであり、施策の内容や手順等を記載した計画等とは異なる。むしろ、「地域の未来予測」を踏まえて、多様な主体が「目指す未来像」の議論を重ね、ビジョンを共有し、その結果を様々な計画や政策等に反映していくことが重要であり、そうした意味で、「地域の未来予測」は各種の政策や計画等を検討する際の議論の材料・前提となるものと位置付けられる。また、「地域の未来予測」の作成に当たり、事務の効率化等の観点を踏まえ、各地方公共団体において過去の計画策定時等に作成した既存の将来推計であって、「地域の未来予測」と同様の趣旨で作成されたものがある場合には、当該既存の将来推計を適宜活用していただくことは差し支えない。

既存の計画等	「地域の未来予測」との関係
長期見通し 例：地方人口ビジョン	「地域の未来予測」は、人口構造の推移に限らず、行政サービスの分野を広く俯瞰して、客観的・長期的な見通しを行うものである。この点において、例えば、人口構造の長期見通しのみを対象としている地方人口ビジョンとは異なる。
計画 例：地方版総合戦略、総合計画 公共施設等総合管理計画	「地域の未来予測」は、あくまでそれぞれの地域の長期的・客観的な見通しを整理するものであって、施策の内容や手順、施策効果を見込んだ目標値等を記載した計画とは異なる。 むしろ、「地域の未来予測」は、各種の計画等の策定に当たっての議論の材料となるものである。
政策 例：小さな拠点、過疎対策	「地域の未来予測」は、あくまでそれぞれの地域の長期的・客観的な見通しを整理するものであって、政策そのものとは異なる。各政策の立案に当たっては、「地域の未来予測」や「目指す未来像」の議論が反映されることが望まれる。

2. 「地域の未来予測」の作成は任意であることについて

＜地方公共団体への意見照会における意見＞

- 「「地域の未来予測」は、あくまで地域の自主的な取組として作成されるべきであり、進捗に地域差が生じることはやむを得ないとする。一律の期限や進捗の遅い地方公共団体へのペナルティが設けられたり、度重なる要請がなされた場合、分析や議論が不十分なまま「地域の未来予測」がなされることになってしまう。」
- 「地域によっては「作成したくても有効なデータがない」自治体もあり得ることから、今後「都道府県別の作成団体数の比較」など、安易な団体数公表は控えていただきたい。」
- 「総合戦略の人口推計の改定や、総合計画の見直しのタイミングで作成させていただきたい。」

⇒ 「地域の未来予測」は、地域における議論の材料として、あくまで自主的な取組として作成されるものであり、国が示す分野や指標、推計方法の例を参考にしつつ、地域の実情に応じて作成されることが期待される。

これまでの議論・意見照会結果を踏まえた論点整理と対応方針（案）

3. 分野の追加について

<ワーキンググループにおける意見>

○雇用状況や地域コミュニティを分野に加えてはどうか。

<地方公共団体への意見照会における意見>

○「経済・財政、観光、環境の分野は、現状を捉えるという点で重要な視点であることから、地域の未来予測とは別枠で参考値として取り扱っては如何か。」

○次の事項を「地域の未来予測」の分野に加えてはどうか。

「公共施設の利用者の変化」「地域自治」「民間の活用」「産業構造（業種別・年齢別の就業者人口予測）」「建設」「農業」「税収の変化」「財政」

⇒ 「地域の未来予測」の対象は、人口構造の変化やインフラの老朽化の影響を大きく受ける分野のうち、人口等を基礎として長期見通しの推計が可能な分野であって、施設・インフラをはじめとしたサービス提供体制の見直しに長期的な視点での検討が必要なものとしている。

経済・財政、観光、環境等の分野については、人口構造の変化や施設の老朽化に起因する変化以外の影響が大きく、長期にわたる客観的な推計を行うことは困難なため、「地域の未来予測」としてではなく、これを踏まえた「目指す未来像」の議論の中で取り扱われるものと整理した。

意見のあった分野	取扱い
公共施設の利用者の変化	分野の例「施設・インフラ」における指標に、公共施設の位置と地域の人口の変化を重ね合わせるメッシュ分析によるものがあり、これにより、公共施設の利用者の変化について検討していただきたい。
地域自治(自治会・町内会)	過疎化・高齢化により自治会・町内会の運営が困難になっていることを問題意識としたご意見であるが、分野の例「人口」における指標に、市町村単位より小さい単位で人口の変化が分かるものがあり、これにより、地区の過疎化・高齢化について検討していただきたい。
民間の活用	「地域の未来予測」等で分かった施設・インフラの変化・課題を踏まえて、政策の立案の段階で検討する事項であり、「地域の未来予測」の分野としてはなじまないため、分野には追加しない。
産業構造(業種別・年齢別の就業者人口予測)、建設、農業、経済・財政、税収の変化、観光、環境	「地域の未来予測」としてではなく、「目指す未来像」の議論の中で取り扱われるものであり、分野には追加しない。一部の指標については、「目指す未来像」の議論における参考として、「地域の未来予測」の考え方も踏まえつつ、現状把握された範囲で将来推計の事例を紹介する。

これまでの議論・意見照会結果を踏まえた論点整理と対応方針（案）

4. 指標の追加について

<ワーキンググループにおける意見>

○次の事項を指標の例や参考事例に加えてはどうか。

1人当たりストックの増加に関する指標（例：農地・林地）、資源系の指標（例：エネルギー、水、廃棄物）、各産業の就業人口、ゼロカーボン

<地方公共団体への意見照会における意見>

○次の事項を「地域の未来予測」の指標の例や参考事例に加えてはどうか。

18歳（22歳）～70歳人口、71歳以上人口、財政、職員数、市町村単位の世帯数・平均寿命・健康寿命、大学進学率、子ども食堂の利用者数、後期高齢者1人当たりの医療費、教員数、公立保育士志望者、保育士の年齢、保育士数、経営資源、被災から復興後にかけての人口予測、合計特殊出生率、就職や進学、経済活動に関する買い物や消費、就業者数、商業施設等の未来の存在数（存在確率）、給水区域図、都市圏に限らない移動需要、コミュニティー（中学校区等）の税収の変化 等

○次の事項について自治体で将来推計をしているので参考事例に追加してはどうか。

市営住宅管理戸数、学校施設の更新時期等、入学予定児童生徒数、市町村単位の世帯数、経営耕地面積、認知症高齢者数、介護給付費、子育て世帯における消費額、介護保険事業費、介護資源の分布図（施設サービス、居宅サービス、地域密着型サービス別）

⇒ ここに掲げられた指標について、経済・財政、観光、環境等の分野に係る指標に関しての考え方は「3. 分野の追加について」の通りである。その上で、国や地方公共団体等において、これらの指標を用いて、「地域の未来予測」と同様の趣旨で将来推計をしている事例等があるものについては、指標の例や参考事例に追加することとする。

意見のあった指標	取扱い
18歳(22歳)～70歳人口、71歳以上人口	左記指標については、各地域において適切な年齢階層の指標となるよう、既にある人口指標を適宜活用し、対応していただくことが適切ではないか。
市町村単位の世帯数、給水区域図、大学進学率、商業施設等の未来の存在数(存在確率)	ご意見を踏まえ、類似の全国単位の将来推計等を事例を含め、指標の例や参考事例に適宜追加する。
職員数、市町村単位の平均寿命・健康寿命、後期高齢者1人当たりの医療費、教員数、子ども食堂の利用者数、公立保育士志望者、保育士の年齢、保育士数、被災から復興後にかけての人口予測、合計特殊出生率、就職や進学、経済活動に関する買い物や消費額、コミュニティー(中学校区等)の税収の変化、東京一極集中に関する人の流れ	将来推計をしている例を把握することができなかった。
財政、就業者数	「地域の未来予測」としてではなく、「目指す未来像」の議論に資する参考として、「地域の未来予測」の考え方も踏まえつつ、現状把握された範囲で将来推計の事例を紹介する。

これまでの議論・意見照会結果を踏まえた論点整理と対応方針（案）

5. 特に必要性の高い分野について

<ワーキンググループにおける意見>

○2040年に向けての資源制約や、それを踏まえどう施策の優先順位をつけるかを組織内や住民に説明する際に活用できる客観的な指標であることが重要。

<地方公共団体への意見照会における意見>

○「他市町村との比較や分析ができるよう共通分野指標の設定をお願いしたい。」

○「自治体間での参考として利用できるよう、基本となる指標を示し、参考指標を自治体の判断で追加することで、より発展的な利用が可能となると考えます。」

⇒ 「地域の未来予測」は、あくまで自主的な取組として、地域の実情に応じて作成されることが期待されるという性格上、国として一律に標準的な指標を設定することは難しいと考えられるが、短・中期の目標の達成を重視した従来の一般的な計画等では十分着目されてこなかった地域の長期的な課題や変化に気付きを与えるという「地域の未来予測」の趣旨・目的に加えて、以下のような観点を合わせ鑑みると、一定の分野については、地方公共団体において、長期的な見通しを作成する必要性が特に高いものとして示すことが適当と考えられる。

- ① 今後、ほぼ全ての市町村において15～75歳人口の減少が見込まれ、また、我が国全体では2040年頃にかけて65歳以上の高齢者人口がピークを迎えるとともに医療・介護需要の高い85歳以上の人口は2015年から倍増するなど、全国的に人口構造の大きな変化が見込まれており、各地方公共団体においては、こうした変化や顕在化する資源制約に対して長期的な視野を持ち、急ぎ対応していく必要があること
- ② 計画作成からサービス提供までの全体を、主として行政が担ってきた教育、衛生、消防・防災等の分野に比較して、具体的なサービス提供を行政以外の主体が担うことが多い子育て・介護を含めた福祉、医療、公共交通等の分野は、公共私それぞれの担い手が、組織や地域の枠を越えて参画し、各主体の把握している資源やデータを持ち寄りながら共通のビジョンを描いていく必要があり、このため、「地域の未来予測」を通じた持続可能なサービス提供や課題解決の議論を早期に開始する必要があること

したがって、今後、資源制約が顕在化する中で、地域において必要な生活機能を確保していくにあたっては、85歳以上人口や単身高齢者世帯の増加等による日常生活に支えを必要とする高齢者の増加が地域のサービス需要に特に直結し、「目指す未来像」の議論に公共私参画が不可欠である医療分野や介護をはじめとする福祉分野、地域の足を支える公共交通分野については、長期的・客観的な将来推計を用いた地域の変化・課題の検討を早期に実施することが特に求められる分野と考えられるのではないかと考えられる。

6. SDGsローカル指標について

<ワーキンググループにおける意見>

○SDGsに関連する指標のように、地域の指標を横串で考えるときは、関連する分野の指標についても、一緒に取り組んでいく視点も大事だと思った。

<地方公共団体への意見照会における意見>

○「SDGsローカル指標（LI）の指標のうち、地域の未来予測に関連する指標は、共通化の方が良いと考える。」

⇒ SDGsローカル指標については、「地域の未来予測」において一律に標準的な指標として設定するわけではないが、SDGsに取り組む地方公共団体において共有可能な指標として利用され、ニーズがあることから、「地域の未来予測」として示す指標の例においても、印を付すなどして明示することとした。

7. 「目指す未来像」に関する住民等との議論のあり方について

<ワーキンググループにおける意見>

- 将来推計が客観的な数値であったとしても、出し方を間違えると、住民に受け入れられなくなってしまう。どのように住民に示すかが重要。
- 推計結果を示すだけでなく、どのように活用していくかが重要。
- 将来推計を公表するだけでは不安を煽りかねないため、併せて施策を打ち出すなどの工夫が必要。
- 長期的に見ると厳しい予測もある中で、どのように地域の中で合意形成を図っていくかの検討が必要である。
- 一般市民に分かりやすく伝える目的であれば、人口減少と高齢化を「見える化」するだけでも効果がある。
- ワークショップは、中高生を対象とした公教育等にも効果がある。またワークショップに参加することより、地域の課題について関心が高まる効果が見られた。

<地方公共団体への意見照会における意見>

- 「「地域の未来予測」の分析や住民等との議論を通してビジョンを共有する際の方法の理解及び検討が課題であると認識している。」
- 「長期的・客観的な見通しについては、今後の政策立案や施策展開に留まらず、行政と地域住民の危機感の共有により市民のまちづくりに対する参画意識の向上が期待されるものであり、一刻も早く取り組まなければならないものと認識している。」

⇒ 各市町村においては、客観的な長期見通しとしての「地域の未来予測」を作成した上で、これに留まらず、客観的な推計が困難な分野や指標についての見通しや目標を含めて、どのような未来を実現したいのか、「目指す未来像」について、ワークショップの開催や地域の多様な主体が参画している協議会等のプラットフォームの活用等により住民等とともに議論すること、議論の結果を様々な政策や計画に反映させていくことが期待される。

「目指す未来像」の議論への参加は、参加者の地域の課題についての関心を高める効果があり、また、若年層を対象とした公教育にも効果があると見込まれる。

「目指す未来像」の議論の中で、多様なステークホルダーと課題やビジョンを共有していくには、議論の素材となる将来推計が客観的なものであったとしても、長期的な変化や課題について直感的にわかりやすくする「見える化」や、必要に応じて緊張や心理的な抵抗を和らげ、議論を進めやすくするための工夫を行うなど、適切な提示の仕方を検討することが重要であり、この点、ワークショップにゲーム性を持たせるなどの参加者の関心・意欲を高める工夫をしている事例や、地理情報システム（GIS）により人口構造等の変化の「見える化」を図っている事例は、「目指す未来像」の議論のあり方として参考となる。

国や都道府県には、GISソフトによる「見える化」等について、市町村の技術支援等を行う必要があると考えられる。

これまでの議論・意見照会結果を踏まえた論点整理と対応方針（案）

8. 広域での将来推計について

<ワーキンググループにおける意見>

- 未来予測は、市町村の負担軽減のためにも、なるべく都市圏単位で考えていくべき。市町村毎の推計が出せないものもある。
- 医療分野については、医療圏単位で推計を行う必要がある。
- 子育てや教育は一つの団体に収まるが、医療や防災・消防については機能を維持するための人口規模があるため、慎重に対応しなければいけないと思う。
- 未来予測は単独でもできるが、各地域の広域連携の施策も踏まえて整理するのが良いのではないかと。

<地方公共団体への意見照会における意見>

- 「限られた経営資源で持続可能な行政サービスを展開することが求められる中、広域的な視点による取り組みの必要性は高まっている。」
- 「効果的に対応できる自治体の組織構造や人材のあり方、経営資源の調達方法に焦点をあてたらどうか。」
- 「小規模市町村においては、単独での予測も重要だが、広域的な地域も含めた予測も必要になるのではないかと。」
- 「市町村の区域を越えて、市町村間の広域連携を視野にいれて、については、現実的に難しい。」（生活圏が複数あるため、どの市町村が主導するかという問題があり、分野毎に広域連携のエリアを絞ることや協議の場を設定することが難しい。また、合併市であるため、行政区・自治会が多数あり、市内における議論でさえまとまらないおそれがある。）
- 「今後連携中枢都市圏ビジョン運用においても、「地域の未来予測」を踏まえる必要があると考えるため、「地域の未来予測」が具体的にどのデータによって構成されるのかを速やかに定義づけしていただきたい。」

⇒ 「地域の未来予測」は、あくまで自主的な取組として作成されることが期待されており、また、顕在化した変化や課題に対し、どのような施策を進めるのかについても、地域の実情に応じて、地方公共団体が自ら判断することが前提となる。

この前提のもと、既に市町村間の広域連携に取り組んでいる地域や、経営資源の有効活用等の観点から市町村間の広域連携に新たに取り組もうとしている地域等においては、「地域の未来予測」によって明らかとなった変化・課題の見通しを市町村間で共有し、将来的な行政需要や経営資源を広域で推計・把握することで、より住民の生活や企業等の経済活動の実態に合わせた将来像の議論が可能となる。

その上で、今後、全国的に深刻化する高齢者人口の増加をはじめとする人口構造の変化が地域のサービス需要に特に直結する医療分野や介護をはじめとする福祉分野、公共交通分野については、「目指す未来像」の議論に公共私との参画が不可欠であり、「地域の未来予測」を早期に行う必要性が特に高い分野であるとともに、課題の解決に当たり広域での対策の効果が特に高い分野と考えられることから、広域連携を推進又は検討している地域においては、特にこうした分野の将来推計に取り組むことで、組織や地域の枠を越えて、課題やビジョンの共有を図っていくことが適当である。

9. 狭域での将来推計について

<ワーキンググループにおける意見>

○課題は地域によって様々なので、より身近な議論を可能にするために、例えば中学校区単位での推計を行うことも重要。

<地方公共団体への意見照会における意見>

○「市内地域ごとに異なる課題を検証して市民に現実をお伝えすることを目的に、小学校区別の人口推計を算出した上で、消滅可能性都市の定義に当てはまる小学校区がいくつ存在するのか検証を行いました。その結果、（中略）市民が人口減少問題に大きな関心を寄せる機会となりました。（中略）市町村別の数値だけでは潜在的な課題を発見することが難しいため、社人研推計を基本としつつも、今後の自治体経営においては更なる細分化した人口分析を行うことが重要であると考えています。」

- ⇒ 指定都市における行政区や支所の管轄区域、中学校区など、市町村における一部の地域についても、推計データの入手が可能な範囲で、長期的な見通しを作成することが有用である。
- 指標の例や参考事例の一部は、市町村単位より細かい単位（何mメッシュ、学校区、町丁目）による推計が可能であり、地域の実情に合わせて、こうした単位で「地域の未来予測」を行うことなどで、住民により身近な問題についても分析や議論を行うことが考えられる。

10. 国や都道府県の役割について

<ワーキンググループにおける意見>

- 市町村においてGISを用いた分析を実施するには、かなりの労力が必要。技術的なサポートや財政の支援を考えるべきではないか。
- 都道府県と市町村の連携が必要であり、都道府県の役割についても議論を深めることが必要。
- 都道府県が持っているデータやデータ分析のノウハウを市町村に対して積極的に提供していくことが必要。
- 将来推計についてメッシュ分析をする場合、外部委託などにより地域メッシュを作成しても、結局活用されないという事態を避けなければならない。アウトプットに繋げることが重要。
- 今のままだとこうだが、手当てするとこうなるという示し方がよい。

<地方公共団体への意見照会における意見>

- 「市町村間の比較や予測データの相互利用を考えると推計用ツールを国から提供いただきたい。」
- 「専門人材の不足が懸念される過疎市町村を支援するために簡易なモデルを作成するなど、「地域の実情」に応じた対応ができるよう配慮いただきたい。」
- 「財政的・人的支援の措置等を検討されたい。」
- 「地域未来予測全般について、説明会を開催して欲しい。」
- 「広域で把握すべきデータの提供や分析について、都道府県に支援していただけるよう、アプローチをお願いしたい。」

⇒ 国や都道府県には、GISによる「見える化」等について、市町村の技術、人材、環境面に関する問題を解消するための支援を行う必要があると考えられる。

この点、本ワーキンググループでは、各地方公共団体が、GISを活用して、できるだけ簡素かつ安価に、人口や施設等に係る地図上での分析を一定程度できるよう、技術的な情報提供を行うこととしたい。

また、データの一層の公表やデータ利活用サイトの機能拡充を求める意見について、国においては、このような意見を受けて、関係機関と協議を行い、調整を終えたものについて情報提供していくことが考えられる。

都道府県においては、市町村における「地域の未来予測」の作成に資するよう、市町村の求め等に応じて、把握すべきデータの提供やデータ分析の支援等を行い、地域の変化・課題の見通しを市町村と共有することが重要である。